

Ⅲ. その他

1-1) 登録内容確認書

登録のための確認のお願い

登録のための確認のお願い

年 月 日

〇〇県〇〇市△△事務所

御中

以下の工事実績データの登録内容について確認をお願いします。

(請負者)
株式会社JACICTテスト

登録対象工事情報	
登録種別	受注登録
登録番号	
件名	赤坂地区テスト工事
請負金額(税込)	10,000,000 円(1000万円)
契約工期	2023年07月01日 ～ 2024年03月31日(令和5年7月1日 ～ 令和6年3月31日)
発注機関名	〇〇県〇〇市△△事務所
契約方式	一般競争入札方式(価格)
受注形態	単独

確認に際しての留意事項
・登録内容の詳細は「当該工事の登録履歴」および「登録予定の工事実績データ(明細)」を参照してください。

登録内容の事前確認結果
※以下を記入して登録企業担当者に渡してください。
発注機関確認担当者
記入欄
発注機関名
〇〇県〇〇市△△事務所
※誤記がある場合は
正しい内容を空白に
記入してください。
所属部署名
テスト課
担当者氏名
確認太郎
※締結年月日や確認者
名を記入しない場合
は、本件の登録を認め
ない証となるように
メール等で企業へ
ご連絡ください。
確認者年月日
年 月 日
確認者署名
氏名
氏名

JACICへの連絡事項
※JACICに本票を提出する場合は必ず記入してください。
登録企業担当者
提出年月日
年 月 日
記入欄
担当者氏名
氏名
所属部署名
テスト課
TEL
Fax

受注企業が作成した実績データを
発注機関に確認依頼する書類です。
(最初のページを表示しています。)

(sample)

2023XXXXXXXX

登録内容確認書

登録内容確認書(工事実績)

株式会社JACICTテスト

御中

以下の内容は一般財団法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。
※登録内容確認システムの利用(発注機関):利用している

登録工事情報	
登録種別	受注登録
発注年月日	2023年XX月XX日
登録年月日	2023年XX月XX日
登録番号	4999999999
件名	赤坂地区テスト工事
請負金額(税込)	10,000,000 円
契約工期	2023年07月01日 ～ 2024年03月31日
発注機関名	〇〇県〇〇市△△事務所
契約方式	一般競争入札方式(価格)
発注形態	単独
請負者名称	株式会社JACICTテスト

※登録内容の詳細は「当該工事の登録履歴」および「工事実績データ(明細)」を参照してください。

実績データの登録後、
JACICが発注企業に発行する書類です。
(最初のページを表示しています。)

本書発行年月日 2023年XX月XX日

一般財団法人日本建設情報総合センター
理事長 山田 翔

(sample)

2023XXXXXXXX

3-1) 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識

1. 建設業退職金共済制度適用事業主工事 現場標識(シール)

建退共適用工事

現場で働く方は、雇用主が建退共に参加していれば、
退職金を受け取ることができます。

工 事 名 発 注 者 名

元請事業主名 見 本 共済契約者番号

労働者の方へ
退職給付の日数に応じて全額雇用主負担で掛金が納付されます。実績は建設業界内で
通算され、納付月数が12月以上となり、建設業界で働くことをのたまきなど、
退職金を受け取ることができます。ご自身の雇用に応じた掛金納付がされているか、
共済手帳の更新手続きが適正にされているかを定期的に確認してください。

事業主の方へ
掛金の補助があり、掛金は現金払いでもよいので未加入の事業主は加入しましょう。
制度を正しく履行していれば、経理事務担当者での対応対象となります。
毎月のお支払いは、共済組合の管理で共済組合に送付し、必要となり、引当金が返却されます。
共済手帳の更新手続きは必ず忘れずに行ってください。

建退共

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建退共事業本部

2. 電子申請方式適用工事

この工事現場は、建退共の
掛金を電子申請方式により
納付しています。

労働者の皆様へ
この工事現場で働いた分の証紙は共済手帳に貼り付けられませんが、就労日数に応じた
掛金は、一月毎の就労状況報告により自動的に現金で納付されます。納付状況は雇用主へ
通知しておりますので、必要に応じてご確認ください。

雇用主の皆様へ
元請事業主を通じて納められた掛金の納付状況は、雇用主の方も電子申請方式を利用さ
れていれば、建退共のホームページ上にある電子申請専用サイトで確認することができま
す。労働者の方から納付状況についての問い合わせがありましたら、それぞれの納付状況
をお知らせください。

建退共制度についてはこちら→

電子申請方式に関するお問い合わせにつきましては、建退共本部ヘルプデスクにご連絡ください。
建退共本部 電子申請方式専用ヘルプデスク:0120-006-175

- ・サイズ/横420×縦297mm(大)
 - ・A4サイズ/横297×縦210mm(小)
 - ・裏面ノリ付き
- ※A3A4の記載内容は共通です。

- ・A4サイズ/横297×縦210mm
 - ・裏面ノリ付き
- ※電子申請方式を採用した工事現場には、
『1』の現場標識に加えて掲示してください。

https://www.kentaikyo.taisvokukin.go.jp/download/f_kanyu.html

3-3) 労災保険関係成立票

労災保険関係成立票	
保険関係成立年月日	平成 年 月 日
労働保険番号	
事業の期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
事業主の住所氏名	
注文者の氏名	
事業主代理人の氏名	

35cm以上

25cm以上

- ・労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則（第77条）
（建設の事業の保険関係成立の標識）
労災保険に係る保険関係が成立している事業のうち建設の事業に係る事業主は、
労災保険関係成立票（様式第二十五号）を見やすい場所に掲げなければならない。

5-1) 建設業許可標識

建設業の許可票	
商号又は名称	
代表者の氏名	
監理 主任	技術者の氏名 専任の有無
資格名	資格者証交付番号
一般建設業又は特定建設業の別	
許可を受けた建設業	
許可番号	許可(-)第 号
許可年月日	平成 年 月 日

35cm以上

25cm以上

- ・一般建設業と特定建設業：
一般建設業の許可建設業者は発注者から直接受注した工事について、**総額4,500万円**
（建築一式工事:7,000万円）以上の下請契約を締結することはできません。
- ・大臣許可と知事許可：
2つ以上の都道府県に営業所を設置して建設業を営む者は大臣許可
1つの都道府県にのみ営業所を設置して建設業を営む者は県知事許可
- ・許可の有効期限：
許可の有効期限は5年間
許可の更新申請中であれば、現在の許可の有効期間が満了した場合であっても、その
許可は有効なものとして扱われます。

4-1) 施工体制台帳 (左面)

令和6年4月1日以降 更新

令和3年10月14日

施工体制台帳

作成建設業者の商号名称とこの工事を担当する事業所名を記入

作成建設業者が受けている許可を全て記入(業種は略称でも可)

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工事名称とその工事の具体的な内容を記入

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期、契約日を記入

発注者と契約を締結した作成建設業者の営業所を記入

一次下請と契約を締結した作成建設業者の営業所を記入

元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入

発注者が置いた監督員の氏名を記入(※)

一次下請を監督するために作成建設業者が置いた監督員の氏名を記入(※)

作成建設業者が置いた現場代理人の氏名を記入(※)

作成建設業者が置いた監理(主任)技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入

作成建設業者が監理技術者補佐を置いた場合、氏名を記入

作成建設業者が置いた専門技術者の氏名を記入(※)
専門技術者の資格を具体的に記入(※)
例) 第一種電気工事士
実務経験(指定学科3年・管工事)
実務経験(10年・管工事)等
専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入

【会社名・事業者ID】		大手前建設株式会社		施工体制台帳を作成又は変更した年月日を記入	
【事業所名・現場ID】		〇〇ビル作業所			

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	土、建、電、管、鋼、工業業 舗、しゅ	大臣 特定 知事 一般	第012345号
	工業業	大臣 特定 知事 一般	第012345号
工事名及び工事内容: 〇〇ビル新築工事 / 建築一式(地上6階、地下1階、延べ床面積9,600㎡)			
発注者名及び住所: ◇商事株式会社 〒000-0000 大阪府〇〇市〇〇町1-2-3			
工期: 自 令和3年 10月 2日 至 令和4年 3月 31日		契約日: 令和3年10月 1日	

区分	名称	住所
元請契約	本社	〇〇県〇〇市〇〇町000-0
下請契約	〇〇支店	〇〇県〇〇市〇〇町000

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
事業所整理記号等	元請契約	〇〇〇〇〇〇	本社	XXXXXXXX	XXXXXXXX	XXXXXXXXXX-XX	
	下請契約	〇〇〇〇〇〇	〇〇支店	YYYYYYYY	YYYYYYYY	YYYYYYYYYY-YY	

発注者の監督員名	注文 一郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
監督員名	大手 太郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
現場代理人名	大手 一郎	権限及び意見申出方法	契約書記載のとおり
監理技術者名 主任技術者名	専任 大手 次郎	資格内容	一級建築施工管理技士
監理技術者 補佐名	大手 補佐男	資格内容	二級建築施工管理技士 一級建築施工管理技士補
専門技術者名	大手 三郎	専門技術者名	監理(主任)技術者の資格を具体的に記入 例) 一級建築施工管理技士
資格内容	実務経験(10年・管)	資格内容	
担当工事内容	冷暖房設備工事 給排水設備工事	担当工事内容	

1号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
--------------------	--	-------------------	--	-------------------	--

(健康保険) 協会けんぽにあっては事業所の記号(7~8桁の数字)を記入
健康保険組合にあっては組合名を記入
(厚生年金保険) 事業所整理記号及び事業所番号を記入。一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入
(労働保険) 労働保険番号(14桁の数字)を記入。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記入

注) 適用除外の場合は「-」を記入

1号特定技能外国人: 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の在留資格を決定された者
外国人建設就労者: 出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの
外国人技能実習生: 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者
当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む

○施工体制台帳に添付すべき書類(規則第14条の2第2項)

- 発注者との契約書の写し
- 下請負人との契約書の写し
- 監理(主任)技術者資格を有することを証する書面の写し(専任を要する監理技術者は監理技術者資格者証の写しに限る)
- 監理(主任)技術者の雇用関係を証明するものの写し(健康保険証等の写し)
- 専門技術者を置いた場合は、その者の資格及び雇用関係を証する書面の写し(国家資格等の技術検定合格証明等の写し)

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照(R5.9月版 国交省近畿地方整備局)

<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetugyo/index.html>

4-1) 施工体制台帳 (右面)

令和6年4月1日以降 更新

下請負人の商号名称及び所在地を記入

下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的な内容を記入

下請負人の請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入

下請負人の受けている許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可を記入

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む

請負契約に係る営業所の名称を記入

(健康保険) 協会けんぽにあっては**事業所の記号(7～8桁の数字)**を記入
健康保険組合にあっては**組合名**を記入
(厚生年金保険) **事業所整理記号及び事業所番号**を記入。一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入
(労働保険) **労働保険番号(14桁の数字)**を記入。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記入
注) 適用除外の場合は「-」を記入

下請負人が置いた安全衛生責任者の氏名を記入(※)

下請負人が置いた雇用管理責任者の氏名を記入(※)

《下請負人に関する事項》

会社名 事業者ID	近畿中央建設株式会社	代表者名	近畿 太郎
住所	〒000-0000 ◆県◆市◆区◆町0-0		
工事名称 及び 工事内容	〇〇ビル新築工事 / コンクリート工、足場仮設工、鉄筋組立工、型枠工		
工期	自 令和3年 10月15日 至 令和4年 3月20日	契約日	令和3年 10月14日

建設業の許可

施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
大、と、筋 工事業	大臣 特定 一般 第777777号	令和2年 2月10日
工事業	大臣 特定 一般 第 号	

健康保険等の加入状況

保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険
◆営業所	777777	777777	777777

現場代理人名: 近畿 四郎

権限及び意見申出方法: 契約書記載の通り

主任技術者名: 専任 近畿 五郎

資格内容: 一級建築施工管理技士

下請負人が置いた現場代理人の氏名を記入(※)

下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入(※)

安全衛生責任者名: 田中 一郎

安全衛生推進者名: 山田 二郎

雇用管理責任者名: 山田 二郎

専門技術者名

資格内容

担当工事内容

1号特定技能外国人の従事状況(有無): 有 無

外国人建設就労者の従事状況(有無): 有 無

外国人技能実習生の従事状況(有無): 有 無

主任技術者の資格を具体的に記入例) 一級建築施工管理技士

下請負人が置いた安全衛生推進者の氏名を記入(※)

1号特定技能外国人: 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の**特定技能の在留資格**を決定された者
外国人建設就労者: 出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の上欄の**在留資格**を決定された者であって、**国土交通大臣が定めるもの**
外国人技能実習生: 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の**技能実習の在留資格**を決定された者

当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

下請負人が置いた**専門技術者**の氏名を記入(※)
専門技術者の**資格**を具体的に記入(※)
例) 一級建築施工管理技士
専門技術者が**担当する工事内容**を具体的に記入(※)

○注意事項

- 建設業法では施工体制台帳の様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
- 部分は、建設業法で定められた記載事項です。
- 説明書きの後ろに(※)があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
- 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面により通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。
- 公共工事*で下請負契約を締結した場合は、全ての工事で施工体制台帳の作成が必要です。
*ここでの公共工事とは、公共工事入札契約適正化法に規定する法人が発注する工事をいいます。

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照 (R5.9月版 国交省近畿地方整備局)
<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetugyo/index.html>

4-1-2) 施工体制台帳②（作業員名簿）（左面）

施工体制台帳の記載例②

【建設工事に従事する者に関する事項】
（いわゆる作業員名簿）

作業員名簿

事業所の名称・現場ID ○○整備工事 国交建設事業所 (929292929292) 全体工事の事業名称等 (令和3年3月10日作成)

所長名 現場 守

施工現場の所長名

建設工事に従事する者の氏名・ふりがな

建設工事に従事する者の記号を記入

作業員名簿を作成又は変更した日付

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	
	氏名			年齢	年金保険	雇用保険
1	どぼく まなぶ	電気	現主	○○年 ○月○○日	健康保険組合	
	土木 学			□□歳	厚生年金	
	1111111111111111				雇用保険	
2	むらした こうじ	電気	安	○○年 ○月○○日	健康保険組	
	村下 工事			□□歳	厚生年金	
	1111111111111111				雇用保険	AAAA
3	げんば りょうじ	土木		○○年 ○月○○日	健康保険組合	
	現場 良治			□□歳	厚生年金	
	1111111111111111				雇用保険	AAAA
				年 月 日		
				歳		
				年 月 日		
				歳		
				年 月 日		
				歳		
				年 月 日		
				歳		

建設工事に従事する者の職種を記入

建設工事に従事する者の成年月日・年齢

建設工事に従事する者が加入している保険（健康・年金・雇用）を記入

雇用保険番号の被保険者番号の下4桁

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- (現) …現場代理人 (作) …作業主任者 (注) 2. (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
 (主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (再) …危険有害業務・再発防止教育
 (習) …外国人技能実習生 (就) …外国人建設就労者 (1特) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、労働安全衛生法により認められていないので、複数の選任としなければならない。

○注意

- 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
- 部分は建設業法で定められた記載事項です。
- 事業者ID及び現場IDは建設キャリアアップシステムで使用しているものを記載します。

※国土交通省記載例より

<https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1206777/kisairei.pdf>

4-1-2) 施工体制台帳②（作業員名簿）（右面）

※一次下請の井笠工業(株)が元請の国交建設(株)に提出したもの例。施工体制台帳作成義務のある元請は施工体制台帳の記載の一部をこの作業員名簿の添付に代えて構わない。

作業員名簿を提出した年月日

元請
確認欄

国交建設
株式会社

提出日 令和3年 3月 11日

一次会社名 井笠工業(株)

・事業者ID (0000000000000000)

(次)会社名

・事業者ID

建設業退職金 共済制度	教 育 ・ 資 格 ・ 免 許			入場年月日
中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日
有	職長	建設工事に従事する者が受けている技能講習	1級 電気工事施工管理技士	△△年△△月△△日
無				△△年△△月△△日
有	安全衛生責任者	フォークリフト運転	1級 電気工事施工管理技士補	△△年△△月△△日
無				△△年△△月△△日
有	建設工事に従事する者が受けている教育 (雇入・職長・特別)	登録機械土工 基幹技能者		△△年△△月△△日
無				△△年△△月△△日
共済制度（建退共・中退協）の加入の有無				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

(注) 10
記載は任意

※国土交通省記載例より

<https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1206777/kisairei.pdf>

4-1-3) 働き方自己診断チェックリスト（一人親方確認用）

働き方自己診断チェックリスト

記入日¹: 年 月 日

チェックリスト記入者: _____

契約の相手方／担当者²: _____

Point 1 依頼に対する諾否 仕事先から仕事を頼まれたら、 断る自由はありますか？	A <input type="checkbox"/> 自分に断る自由がある B <input type="checkbox"/> 自分に断る自由はない
Point 2 指揮監督 日々の仕事の内容や方法はどのように 決めていますか？	A <input type="checkbox"/> 毎日の仕事量や配分、進め方は、基本的に 自分の裁量で決定する B <input type="checkbox"/> 毎日、会社から仕事量や配分、進め方の 具体的な指示を受けて働く
Point 3 拘束性 仕事先から仕事の就業時間 （始業・終業）を決められていますか？	A <input type="checkbox"/> 基本的には自分で決められる B <input type="checkbox"/> 会社などから具体的に決められている
Point 4 代替性 あなたの都合が悪くなった場合、頼まれた仕事を 代わりの人に行わせることはできますか？	A <input type="checkbox"/> 代役を立てることも認められている B <input type="checkbox"/> 代役を立てることは認められていない
Point 5 報酬の労務対償性 あなたの報酬（工事代金又は賃金）は どのように決められていますか？	A <input type="checkbox"/> 工事の出来高見合い B <input type="checkbox"/> 日や時間あたりいくらで決まっている
Point 6 資機材等の負担 仕事で使う材料又は機械・器具等は 誰が用意していますか？	A <input type="checkbox"/> 自分で用意している B <input type="checkbox"/> 会社が用意している
Point 7 報酬の額 同種の業務に従事する正規従業員と比較した場合、 報酬の額はどうか？	A <input type="checkbox"/> 正規従業員よりも高額である B <input type="checkbox"/> 正規従業員と同程度か、 経費負担を引くと同程度よりも低くなる
Point 8 専属性 他社の業務に従事することは可能ですか？	A <input type="checkbox"/> 自由に他社の業務に従事できる B <input type="checkbox"/> 実質的に他社の業務を制限され、特定の会社 の仕事だけに長期にわたって従事している

働き方自己診断チェックリストは、現場作業に従事する際の実態を確認するため、以下の者が使用することを想定している。

①雇用契約を締結せず建設工事に従事する一人親方 ②一人親方と直接、請負契約を締結する建設企業

記入者が①の場合

1 契約する工事毎に当該工事を完成させる際の働き方を確認する。2 請負契約を締結している建設企業名及び担当者名を記入する。

記入者が②の場合

1 工事を発注する前に当該一人親方の働き方を確認する。2 一人親方の氏名を記入する。

（注意）

・働き方自己診断チェックリストで働き方を確認した結果、Bが多く当てはまる場合は、雇用契約の締結を検討する。

・記入者は元請企業等に働き方自己診断チェックリストを提出する。なお、電子媒体での提出を可能とする。

4-2) 再下請負通知書 (左面)

令和6年4月1日以降 更新

大阪鉄筋工業株式会社（再下請負通知人）が国交建設株式会社（再下請負人）との下請契約の内容を報告する場合

令和3年10月16日

再下請負通知書

再下請負通知書を作成又は変更した年月日を記入

【報告下請負業者】

〒000-0000
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
◆◆ビル 階
TEL 00-0000-0000
FAX 00-0000-0000

会社名・事業者ID 大阪鉄筋工業株式会社
代表者名 大阪 太郎

再下請負通知人が請け負った建設工事の注文者の商号名称を記入
直近上位注文者名 近畿中央建設株式会社

再下請負通知人の商号名称及び所在地を記入

再下請負通知人が請け負った建設工事の作成建設業者の商号名称を記入

再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名称とその具体的内容を記入

再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入

再下請負通知人が受けている許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可を記入

請負契約に係る営業所の名称を記入

再下請負人を監督するために再下請負通知人が置いた監督員の氏名を記入（※）

再下請負通知人が置いた現場代理人の氏名を記入（※）

再下請負通知人が置いた主任技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入（※）
主任技術者の資格を具体的に記入

再下請負通知人が置いた安全衛生責任者の氏名を記入（※）

再下請負通知人が置いた安全衛生推進者の氏名を記入（※）

再下請負通知人が置いた専門技術者の氏名を記入（※）
専門技術者の資格を具体的に記入（※）
専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入（※）

再下請負通知人が置いた雇用管理責任者の氏名を記入（※）

1号特定技能外国人の従事状況（有無） 有 無 外国人建設就労者の従事状況（有無） 有 無 外国人技能実習生の従事状況（有無） 有 無

1号特定技能外国人：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の**特定技能の在留資格**を決定された者
外国人建設就労者：出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の上欄の**在留資格**を決定された者であって、**国土交通大臣が定めるもの**
外国人技能実習生：出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の**技能実習の在留資格**を決定された者
当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

《自社に関する事項》		再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日を記入	
工事名及び工事内容	〇〇ビル新築工事 / 鉄筋加工組立工事	再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日を記入	
工期	自 令和3年 10月16日 至 令和4年 3月20日	注文者との契約日	令和3年10月15日

建設業の許可	施工に必要な許可業種		許可番号	許可(更新)年月日
	筋	工事業	大臣 特定 知事 一般	第999999号
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	令和 年 月 日

健康保険等の加入状況	健康保険		厚生年金保険		雇用保険		
	保険加入の有無	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	◆◆営業所	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生責任者名	大阪 六郎
現場代理人名	大阪 六郎	安全衛生推進者名	大阪 一郎
権限及び意見申出方法	基本契約約款記載のとおり	雇用管理責任者名	大阪 一郎
主任技術者名	専任 大阪 六郎	専門技術者名	
資格内容	二級建築施工管理技士(躯体)	資格内容	
		担当工事内容	

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照（R5.9月版 国交省近畿地方整備局）

<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetugyo/index.html>

令和6年4月1日以降 更新

○再下請負通知書の添付書類
・再下請負通知人と再下請負人が締結した契約書の写し

再下請負人の商号名称
及び所在地を記入

再下請負人が請け負った建設
工事の契約書に記載された工期を記入

再下請負人が請け負った建設
工事の契約書に記載された工
事名及びその工事の具体的
内容を記入

再下請負人が請け負った建設工
事の契約書に記載された契約日
を記入

《再下請負人関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名 ・事業者ID	国交建設株式会社	代表者名	国交 太郎
住 所	〒000-0000		
電話番号	〇〇県〇〇市〇〇〇-〇		
工事名称 及び 工事内容	〇〇ビル新築工事 / 鉄筋設置時の重量物揚重運搬配置工事		
工 期	自 令和3年10月17日 至 令和4年2月25日	契 約 日	令和3年10月16日

建設業の許 可

施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
と 工事業	大臣 特定 知事 一般 第33333号	令和2年12月11日
工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	令和 年 月 日

健康保険等の加入状況

健康保険	厚生年金保険	雇用保険
加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所 整理記号等	事業所の名称	健康保険
◆◆営業所	22222222	厚生年金保険
		22222222
		222222222222-222

現場代理人名

権 限 及 び
意見申出方法

主任技術者名

資 格 内 容

安全衛生責任者名

安全衛生推進者名

雇用管理責任者名

専門技術者名

資 格 内 容

担当工事内容

再下請負人が置いた現場代
理人の氏名を記入(※)

再下請負人が置いた安全
衛生責任者の氏名を記入(※)

再下請負人が置いた安全
衛生推進者の氏名を記入(※)

再下請負人が置いた専門
技術者の氏名を記入(※)

専門技術者の資格を具体
的に記入(※)

専門技術者が担当する工
事内容を具体的に記入(※)

再下請負人が置いた主任
技術者の氏名及び専任・
非専任の別を記入(※)

主任技術者の資格を具体
的に記入(※)

1号特定技能外国人の
従事状況(有無)

有 無

外国人建設就労者の
従事状況(有無)

有 無

外国人技能実習生の
従事状況(有無)

有 無

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている
場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業
所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含
む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が
除外されている場合は「適用除外」を○で囲む

○注意事項

1. 建設業法では再下請負通知書の様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。

2. 〇 部分は、建設業法で定められた記載事項です。

3. 説明書きの後ろに(※)があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。

4. 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面により通知することになっていますので、
その通知書や契約書に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照（R5.9月版 国交省近畿地方整備局）
<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetugvo/index.html>

4-3) 施工体系図 (左面)

令和6年4月1日以降 更新

施工体系図

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期を記入

発注者名	◇◇商事株式会社
工事名称	〇〇ビル新築工事

工期 自 令和3年 10月 2日
至 令和4年 3月 31日

《一次下請》

会社名・事業者ID	近畿中央建設(株)
代表者名	近畿 太郎
許可番号	7777777
一般/特定の別	特定
安全衛生責任者名	田中 一郎
主任技術者名	近畿 五郎※
特定専門工事の該当	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	3年 10月15日～4年 3月20日

組立工・型枠工・鉄筋工事

会社名・事業者ID	東京電機(株)
代表者名	東京 太郎
許可番号	
一般/特定の別	一般
安全衛生責任者名	東京 四郎
主任技術者名	埼玉 五郎
特定専門工事の該当	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	3年12月10日～4年 2月28日

構内電機設備工事

元方安全衛生管理者
中国 三郎

作成建設業者が置いた専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入(※)

作成建設業者が置いた監督員の氏名を記入(※)

作成建設業者が置いた主任技術者の氏名を記入(※)

作成建設業者が置いた専門技術者の氏名を記入(※)

作成建設業者が置いた統括安全衛生責任者の氏名を記入(※)

会長 統括安全衛生責任者
大手 次郎

副会長 北海 一郎

1次下請(建設業)合計 30,000,000

〇注意事項

1. 建設業法では施工体系図の様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
2. 〇部分は、建設業法で定められた記載事項です。
3. 説明書きの後ろに(※)があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
4. 下請負人が建設業の許可を受けていない場合は、下請負人に関する「主任技術者」及び「専門技術者」については記載不要です。
5. 公共工事※で下請負契約を締結した場合は、すべての工事で施工体制台帳の作成が必要です。
☆ここでの公共工事とは、公共工事入札契約適正化法に規定する法人が発注する工事をいいます。

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照(R5.9月版 国交省近畿地方整備局)

https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/ken-setugyo/index.html

体系図【提出用】留意事項

- ※1. 提出用は下請金額の確認ができるよう1次下請の合計額を記入する。
※2. 各次の下請は工期下段に請負金額を記入する。

下請区分	1次下請(建設業)
会社名・事業者ID	白鳥産業(株) (0000000000000000)
住所	〇〇市〇〇町234
代表者名	白鳥 真一
許可番号	12345
一般/特定の別	特定
安全衛生責任者	松田 四郎
主任技術者	白鳥 五郎
特定専門工事の該当	無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	3年3月5日～4年3月25日
請負金額	20,000,000

下請区分	1次下請(建設業以外)
会社名・事業者ID	××警備会社
住所	××市〇〇町888
代表者名	×× 太
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定の別
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日
請負金額	1,000,000

4-3,4-5) 施工体系図 (右面)

令和6年4月1日以降 更新

下請の主任技術者の当該工事における職務について、施工体系図の写しに記載（専ら複数工種のマネージメントを行い元請の監理技術者等に近い役割を担う場合は※印を記載し、具体的な職務を記載する等）。
 なお、記載された内容について、押印等により下請の確認をとっておくことが必要です。
 『監理技術者制度運用マニュアルにおける 下請の主任技術者の職務の工事毎の明確化について（参考）』

【施工体系図活用記入例】

※の者は、専ら複数工種のマネージメントを行い、元請の監理技術者等に近い役割を担う者
 ※欄外、別紙等に、施工要領書の作成、立ち会い確認等の具体的な職務を記載

【施工体系図活用以外の記入例】

下請の主任技術者の当該工事における職務について元請は下請の主任技術者と調整の上で確定し、それを記載、押印等した書面を下請から元請に提出する。

(記載内容例)

会社名：〇〇〇〇
 主任技術者：〇〇〇〇
 主任技術者の役割
 <施工計画の作成>
 ・元請が作成した施工計画書等に基づき、
 請け負った範囲の建設工事に関する
 施工要領書の作成
 ・元請等からの指示に応じた施工要領書の修正
 <工程管理>
 ・原則として、立ち会い確認
 ・元請への報告
 <技術的指導>
 ・請け負った範囲の建設工事に関する
 作業員の配置等法令遵守の確認
 ・現場作業にかかる実地の技術指導

《二次下請》

型 枠 工 事	会社名・事業者ID	大阪鉄筋工業(株)
	代 表 者 名	大阪 太郎
	許 可 番 号	999999
	一 般 / 特 定 の 別	一般
	安全衛生責任者名	大阪 六郎
	主任技術者名	大阪 六郎
	特定専門工事の該当	
	専 門 技 術 者 名	
	担 当 工 事 内 容	
	工 期	3年10月16日～4年3月20日

《三次下請》

工 事	会社名・事業者ID	
	代 表 者 名	
	許 可 番 号	
	一 般 / 特 定 の 別	
	安全衛生責任者名	
	主任技術者名	
	特定専門工事の該当	
	専 門 技 術 者 名	
	担 当 工 事 内 容	
	工 期	3年10月17日～4年2月26日

会 社 代 表 者 許 可 番 号 一 般 特 定 の 別 安 全 衛 生 責 任 者 名 主 任 技 術 者 名 特 定 専 門 工 事 の 該 当 有 無 を 記 入 下 請 負 人 が 置 いた 専 門 技 術 者 の 氏 名 を 記 入 （※） 下 請 負 人 が 置 いた 専 門 技 術 者 の 担 当 す る 工 事 内 容 を 具 体 的 に 記 入 （※） 下 請 負 人 が 請 け 負 った 建 設 工 事 の 契 約 書 に 記 載 さ れた 工 期 を 記 入	下請負人が請け負った建設工事の具体的な内容を記入	建設キャリアアップシステム事業者IDを記入（※）	下請負人の会社名、代表者名を記入
	会社名・事業者ID		下請負人の許可番号を記入（※）
	代 表 者 名		一般建設業又は特定建設業の別を記入（※）
	許 可 番 号		下請負人が置いた安全衛生責任者の氏名を記入（※）
	一 般 / 特 定 の 別		下請負人が置いた主任技術者の氏名を記入（※）
	安全衛生責任者名		特定専門工事該当の有無を記入
	主任技術者名		下請負人が置いた専門技術者の氏名を記入（※）
	特定専門工事の該当		下請負人が置いた専門技術者の担当する工事内容を具体的に記入（※）
	専 門 技 術 者 名		下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入
	担 当 工 事 内 容		
工 期	年 月 日～年 月 日		

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照（R5.9月版 国交省近畿地方整備局）
<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetugyo/index.html>

9-1) 監理技術者資格者証および講習

令和6年4月1日以降 更新

専任の監理技術者又は特例監理技術者は、監理技術者資格者証(以下「資格者証※」という。)の交付を受けている者であって、国土交通大臣の登録を受けた講習(以下「監理技術者講習」という。)を過去5年以内に受講したもののうちから、これを選任しなければなりません。

また、当該監理技術者又は特例監理技術者は、当該建設工事に係る職務に従事しているときは、常時、資格者証を携帯し、発注者から請求があったときは、資格者証を提示しなければなりません。また、監理技術者講習修了履歴(以下「修了履歴」という。)についても、発注者等から提示を求められることがあるため、監理技術者講習修了後、修了履歴のラベルを資格者証の裏面に貼付することとしています。

(法第26条第5項、『監理技術者制度運用マニュアル』四)

■資格者証と修了履歴

(表面)

氏名			年	月	日	生		
住所								
写真	初回交付	年	月	日	交付	年	月	日
	交付番号	第			号			
	監理技術者資格者証							
	令和 年 月 日 まで有効							
国土交通大臣 指定資格者証交付機関代表者				印				
所属建設業者			許可番号					
有する資格								
建設業の種類	土木大工と石屋電管タ麗部舗し砂板が急防内機船通園井共水前補造							
有・無								

(裏面)

資格者証備考	修了証番号:第	号 修了年月日:
	氏名:	生年月日:
	講習実施機関名:	

注)赤囲い部分に講習修了者がラベルを貼る又は(一財)建設業技術者センターで修了情報を確認出来た場合は印字

※令和3年1月1日以降、監理技術者講習の有効期間の起算点が講習を受けた日の属する年の翌年1月1日となり、同日から5年間が有効期間となります。

●監理技術者資格者証を交付する機関

資格者証の交付及びその有効期間の更新の実施に関する事務は、国土交通大臣の指定する「指定資格者証交付機関」において行っています。(法第27条の19)

国土交通大臣の指定を受けた監理技術者資格者証の交付機関は次のとおりです。

- (一財) 建設業技術者センター TEL: 03-3514-4711

●監理技術者講習を行う機関

国土交通大臣の登録を受けた監理技術者講習を実施している機関「登録講習実施機関」は、次の国土交通省ホームページにて掲載しています。なお、講習の実施日時、会場及び受講申込方法等はそれぞれの登録講習実施機関にお問い合わせください。

国土交通省URL: http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000094.html

※建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者より参照 (R5.9月版 国交省近畿地方整備局)
<https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetugyo/index.html>

- 平成28年6月1日より、監理技術者資格者証の裏面に講習修了履歴を貼り付けることにより1枚に統合。

統合

(うら)

監理技術者修了履歴

修了番号	氏名	修了年月日	修了年月日
第 号	氏名	生年月日	年 月 日
講習実施機関名			

印

17-1) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）

[illegible]

国土交通省 建設リサイクル推進施策 情報交換システム
再生資源利用〔促進〕計画様式（建設リサイクル報告様式兼用）の記入例（実施書より）

※国土交通省 リサイクル
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

解体系分と新薬分に分けてエクセルファイルを作成

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

振興了雙語教學

[illegible]

※※行が複数有り、1ページ目に収まらない場合は、シート2枚目以降を利用して下さい。

※※最後に必ず印刷して確認して下さい。

18-1) 指定建設機械

「排出ガス対策型建設機械」の標識

可搬式建設機械の表示



車両系建設機械の表示



トンネル工事用建設機械の表示



【特定特殊自動車排出ガスの規制に関する法律（オフロード法）基準適合表示】

オフロード法と指定制度の両方にかかる建設機械は、オフロード法による表示のみが表示されるのでこのラベルを確認すること。

基準適合表示



少数特例表示

（生産台数が年間30台以下かつ総生産台数が100台以下の機械に適用）



「低騒音型建設機械」の標識



「低振動型建設機械」の標識



備考

1. 色彩は地を青色、文字を黄色、その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は80mm以上とする。
3. 平成9年10月1日より、標識に記載された数字が「89」であるものは、低騒音（超低騒音型）建設機械とはみなされなくなりました。

備考

1. 色彩は地を緑色、文字を黄色、その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は80mm以上とする。

【「施工プロセス」のチェックリスト】の手引き

初版	平成21年4月1日	発行
改訂1	平成22年4月1日	発行
改訂2	平成24年4月1日	発行
改訂3	平成25年4月1日	発行
改訂4	平成26年4月1日	発行
改訂5	平成27年4月1日	発行
改訂6	平成30年4月1日	発行
改訂7	平成31年4月1日	発行
改訂8	令和 2年4月1日	発行
改訂9	令和 3年4月1日	発行
改訂10	令和 4年4月1日	発行
改訂11	令和 5年4月1日	発行
改訂12	令和 6年4月1日	発行

長崎県土木部建設企画課